

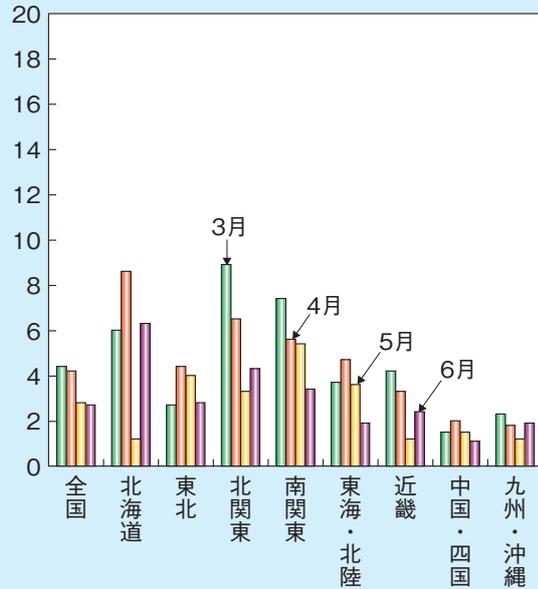
第1-1-18図 原子力災害の影響

原子力災害の影響は旅行・レジャー関連を中心に顕在化

(1) 原発関連のコメント数

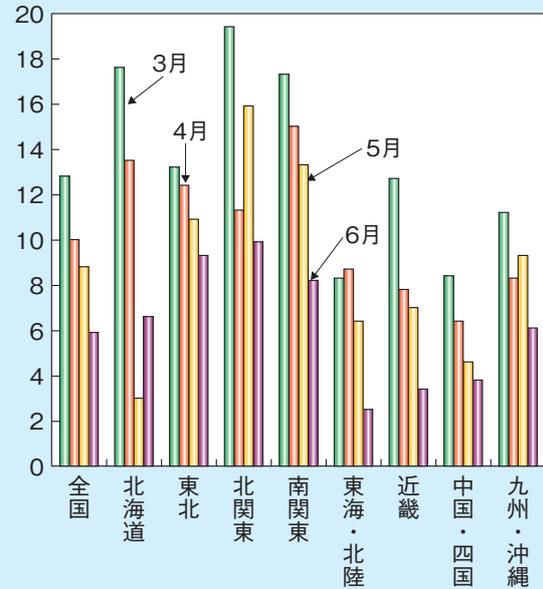
現状判断

(全コメントに対する割合、%)



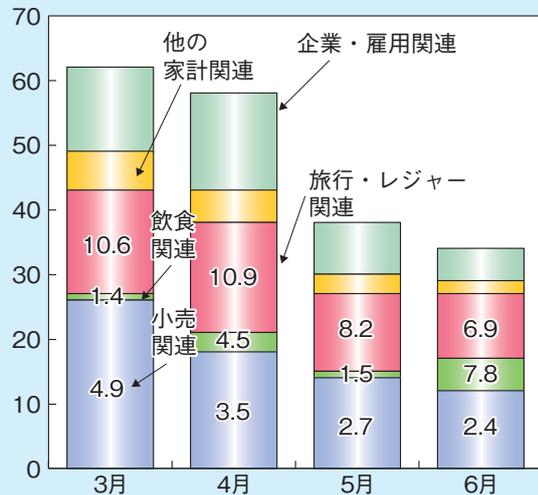
先行き判断

(全コメントに対する割合、%)



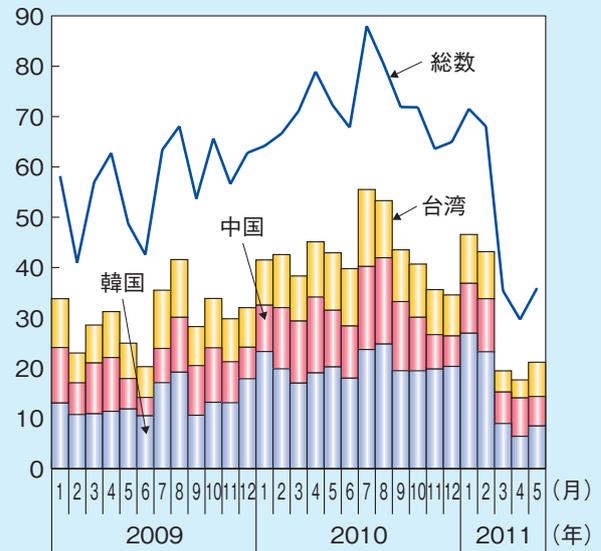
(2) 原発関連コメント (現状判断) の内訳

(件)



(3) 国籍別訪日外客数の推移

(万人)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本政府観光局「訪日外客統計」により作成。

「景気ウォッチャー調査」の各月の調査期間は、当該月の25日～月末。

2. (1)、(2) 図における原発関連コメントとは、コメントに「原子力(発電所事故)」及び「放射(能、線)」が含まれるもの。

3. (2) 図における「旅行・レジャー関連」は、家計動向関連のサービス関連のうち、旅行・交通関連及びレジャー施設関連のコメントの合計。「他の家計関連」には、家計動向関連のうち、「旅行・レジャー関連」を除くサービス関連及び住宅関連のコメントが含まれる。なお、図中の数字は業種別コメント数合計に対する原発関連コメント(現状判断)の割合(%)。

と、外国人観光客の減少を挙げる者が目立つ。実際、海外における我が国への渡航への注意喚起等を受け、外国人の入国者数は、3月は前年比5割減、4月6割減、5月5割減となっており、こうした現実の動きが旅行・レジャー関連などで景況感を下押ししていることが分かる。なお、外国人観光客の消費は「国民経済計算」では輸出に計上されるが、2010年で1兆円以上の規模¹⁵があり、それが半減すれば年率換算でGDP比0.1%程度の需要押下げ効果が生じ得る。

（持ち直してきた住宅投資も震災後は弱い動きに）

住宅投資は景気の持ち直しにやや遅れて上向いてきていた。政策効果による下支えは続いているが、最近では、東日本大震災の影響もあって、弱い動きが見られるようになっている。

新設住宅着工戸数の動きを利用関係別に寄与度分解すると、最近の持ち直し局面では、分譲と持家が主導してきた（第1-1-19図（1））。持家は2009年10-12月期から、分譲は2010年4-6月期から前年比でプラスとなり、住宅投資全体をけん引している。他方、貸家については、2010年7-9月期を除いて前年比マイナスが続いており、分譲・持家と貸家の間で明確な違いが見られている。

背景の一つとして、住宅取得については、2009年以降新たに、住宅ローン減税や金利優遇措置、贈与税の非課税枠がそれぞれ拡大されるなど、貸家に比べ充実した支援策が行われてきたことが指摘できる。もう一つは、政策とも密接に関連するが、リーマンショック以降の低金利政策の継続である。長期固定金利、変動金利ともに2009年から2010年にかけて低下を続け、特にフラット35を始めとする住宅取得専用の長期固定金利は、2000年代半ばの低水準まで低下した（第1-1-19図（2））。さらに、2010年2月から、フラット35S（優良住宅取得支援制度）については、借入金利を当初10年間年率1.0%引き下げる支援策も導入している（2011年12月末終了予定）。金利低下は住宅需要を賃貸から取得にシフトするインセンティブになったと見られる。ただし、2010年後半以降、世界的な景気の持ち直し傾向を背景に金利に底打ち感が見られ、金利が上昇傾向に転じている点には注意が必要である。

なお、各種の住宅価格の動向を見ると、月々の振れはあるものの、マンション分譲価格はおおむね横ばい圏内にあるのに対し、戸建て住宅価格は2007年をピークに緩やかな下落傾向が続いている（第1-1-19図（3））。2010年に入り、持家住宅建設が持ち直すとともに、戸建て住宅価格にも安定化の兆しが見られたが、直近の底値である2005年よりも依然として低い水準にある。また、住宅サービスの価格の一つである賃貸マンション家賃においては、2010年後半にいったん持ち直したものの、2011年には再び下落傾向となっている。持ち直してきた分譲住宅（マンション）需要と弱い賃貸需要が価格面にも表れているといえる。

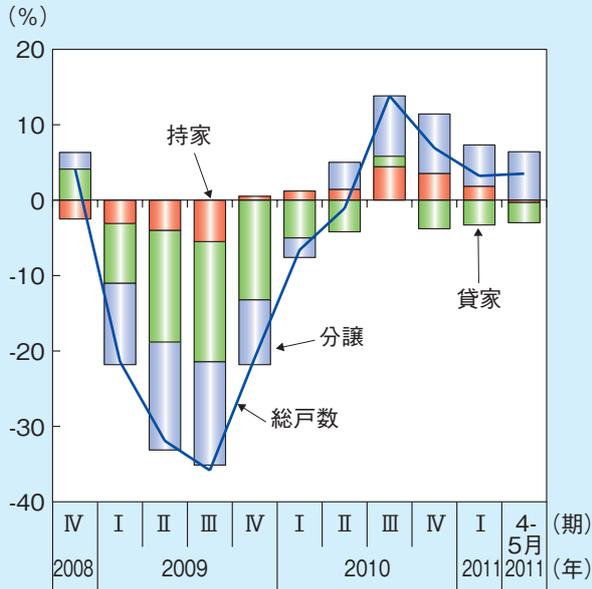
震災後の住宅建設の動向について、阪神・淡路大震災後の動きを確認すると、震災直後に住

注 (15) 観光庁「訪日外国人の旅行消費推計額」によれば、2010年で1兆1490億円。「国民経済計算」では、非居住者家計の国内での直接購入（2010年で1兆円）に含まれる。

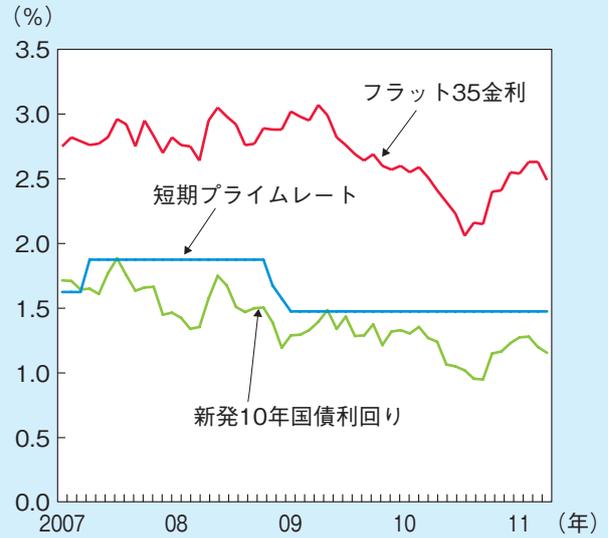
第1-1-19図 住宅投資の動向

持ち直してきた住宅投資も震災後は弱い動きに

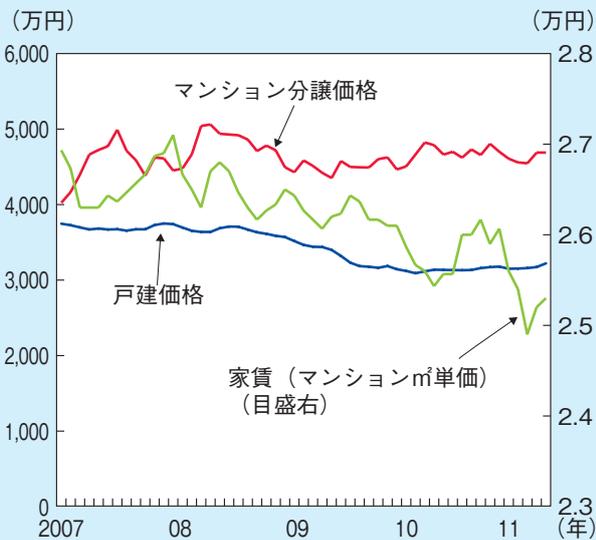
(1) 住宅着工戸数前年比の寄与度分解



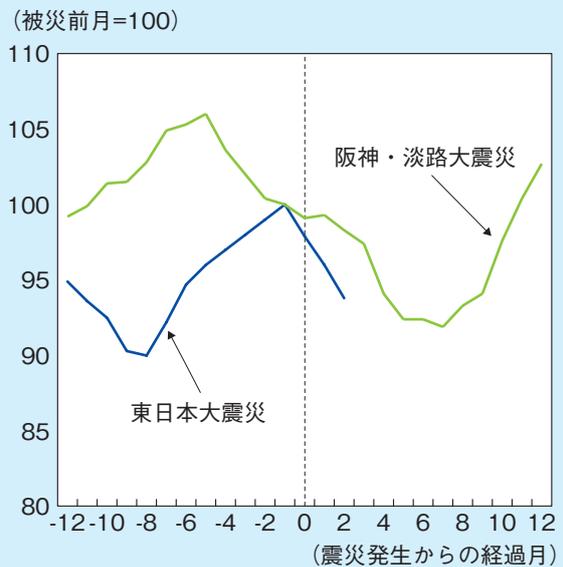
(2) 各種金利の推移



(3) 住宅価格等の推移



(4) 震災前後の着工戸数変動の比較



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」、アットホーム資料、日本銀行資料、住宅金融支援機構資料により作成。
 2. (4)の各指標は季節調整値。(3)(4)の各指標については、後方3ヶ月移動平均。
 3. 短期プライムレートは都市銀行6行での最頻値であり、月の初日の値。
 4. フラット35金利は、全金融機関の融資金利の最低を記載。平成19年10月以降は、返済期間が21年以上の場合を記載。
 5. 新発10年国債利回りは各月の最初の取引日の利回り。

コラム

1-2 食品関連の消費動向と原子力災害の影響

総務省「家計調査」のデータを用いて、個別品目の動きから原子力災害の影響を推察することができないだろうか。まず、原発事故を受けて3月21日に出荷制限が指示された「ほうれんそう」の消費額を日次データで追うと、北関東では大幅な減少が生じている（コラム1-2図（1））。全国ではほとんど影響が見られず、東京でも影響は1週間程度にとどまったのとは対照的である。しかし、同様の分析を他の生鮮食品で行ったところ、こうした動きは検出されず、原子力災害に伴う消費抑制は確認できなかった。

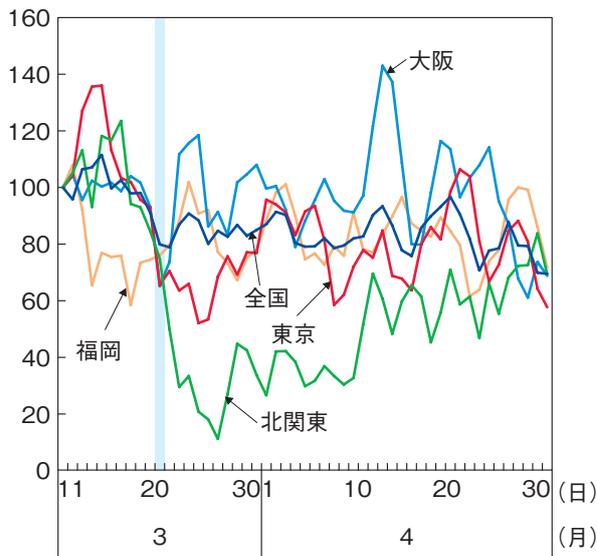
一方、外出について土日・休日の支出を調べると、北関東での3月の落ち込みが他地域、特に同じく電力供給が制限されていた東京よりも大きい（コラム1-2図（2））。また、福島から離れた地域ほど支出の落ち込みが小さい。外出では「自粛」の影響があり、それも被災地に近いほど大きくなっていった可能性があるが、同時に、原発等に関連したマインドの悪化も影響していたことが考えられる。

コラム1-2図 食品関連の消費動向と原子力災害の影響

出荷制限を受けて北関東を中心にほうれんそうの消費が減少

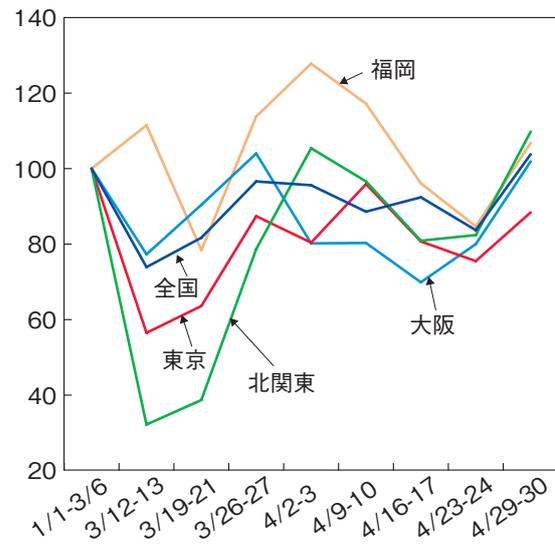
(1) ほうれんそう

(3/11=100)



(2) 一般外出

(1/1-3/6の土日・休日平均=100)



- (備考) 1. 総務省「家計調査」(二人以上世帯)の特別集計により作成。
 2. 北関東は茨城県、栃木県、群馬県内の調査世帯の平均。
 3. (1)図は後方3日移動平均。シャドー部分は、福島県、茨城県、栃木県及び群馬県において、原子力災害対策特別措置法に基づくほうれんそうの出荷制限の指示が出された日(3月21日)。なお、ほうれんそうの出荷制限は4月8日に群馬県全域、17日に一部地域を除く茨城県、27日に栃木県全域で解除された。